

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2022年10月3日

いちよしSDGs通信 VOL.32 『企業における人材投資に注目が集まる』

ESGやSDGsに着目した投資の盛り上がりを受け、投資判断における要素の一つである人的資本に注目が集まっています。人的資本とは、企業で働く社員を資産と捉えた呼び方です。企業には長期にわたって製品やサービスを提供し続けるためにも、社員が保有する知識や技能を向上させ、人的資本を一層充実させることが求められています。

■企業における人的資本情報の開示量増加が見込まれる

今、企業に人的資本に関する情報開示を求める気運が高まっています。米国では既に2020年8月に米国証券取引委員会(SEC)が「人的資本の情報開示」の上場企業への義務化を発表しています。日本国内においても8月末には内閣官房より「人的資本可視化指針」が発表されており、早ければ2023年度に有価証券報告書で一部の人的資本情報の記載を義務化する方針も示されています。

人的資本の開示に注目が集まるのは、企業の成長に重要な要素でありながら、従来企業分析で使われてきた財務諸表では見えにくかったためです。従業員への教育や健康施策、定着・離職率は長期の企業成長を占う上で欠かせない情報です。

リクルートが企業の人事担当者を対象に行った調査によれば、人的資本に関する情報の測定をしながら外部へ開示・報告している割合は14.9%と活用が進んでいないことが明らかとなりました。

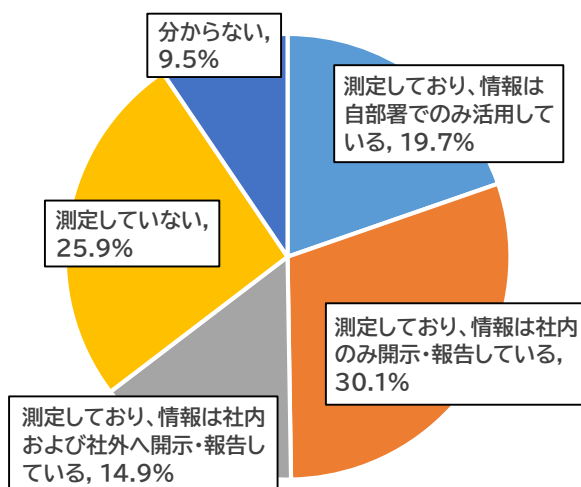
長期的な企業価値向上を目指して従業員への積極的な投資を行ったとしても、今までは財務諸表上で費用としてみなされる傾向がありました。こうした潮流を受け、企業の長期成長に繋がる取り組みが可視化され、企業における人材投資や情報開示が増えることで株式市場においても高い評価を得る企業が現れるとみられます。

有価証券報告書の新たな開示項目

記載欄	開示項目
従業員の状況	男女間賃金格差
	女性管理職比率
	男性育児休業取得率
サステナビリティ	人材育成方針
	社内環境整備方針

(出所)金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」より
いちよしアセットマネジメント作成

人的資本に関する情報の測定・開示状況



(出所)リクルート「人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当調査(2021)」よりいちよしアセットマネジメント作成

- ※ 当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- ※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。また、上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として2030年8月20日まで(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	お申込金額(手数料・税込)に応じて以下に定める手数料率を購入金額に乘じた金額となります。 5,000万円未満 3.3%(税抜3.0%) 5,000万円以上1億円未満 2.2%(税抜2.0%) 1億円以上 1.1%(税抜1.0%) ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
間接的にご負担いただく費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有効証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は

いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。